

1 日時 令和5年6月27日(火)18:30~20:00

2 場所 中央西福祉保健所 2階会議室

3 出席者 25名(委員17名、事務局8名)

◆委員(敬称略)

○医療・保健関係

宮内 博史 〈吾川郡医師会長〉
山崎 冬樹 〈高岡郡医師会副会長〉
廣瀬 大祐 〈高知市医師会副会長〉
矢野 博彦 〈仁淀歯科医師会長〉
利岡 遼 〈高知県薬剤師会高吾支部長〉

○福祉関係

秋澤 徳久 〈佐川町社会福祉協議会長〉
西森 啓助 〈中央西ブロック民生委員児童委員協議会長〉
織田 ひとみ 〈高知県介護支援専門員連絡協議会中央西ブロック世話人〉

○行政関係

岡林 輝 〈土佐市健康づくり課長〉
田中 祐児 〈土佐市長寿政策課長〉
戸梶 百合子 〈いの町ほけん福祉課課長補佐〉
日浦 けさお 〈仁淀川町健康福祉課長〉
横畠 由起 〈佐川町健康福祉課課長補佐〉
西森 政利 〈越知町保健福祉課長〉
藤岡 明仁 〈日高村健康福祉課長〉

○地域組織・団体、住民の代表

内田 知行 〈日高村商工会事務局長〉
加藤 良子 〈中央西地区食生活改善推進協議会長〉

◆事務局

○中央西福祉保健所

竹村 朱美 〈中央西福祉保健所長〉
福永 一郎 〈保健監〉
平石 雅孝 〈次長(総括)〉
濱田 純 〈次長兼地域支援室長〉
田内 佳子 〈健康障害課長〉
平松 佐穂 〈衛生環境課長兼チーフ〉
武内 誓 〈総務保護課長〉
山下 政文 〈地域連携担当チーフ〉

会次第

- 1 開 会
- 2 中央西福祉保健所長挨拶
- 3 議 事
 - (1) 日本一の健康長寿県構想第4期 Ver.4 の概要説明
 - (2) 中央西福祉保健所令和5年度の重点的な取組
 - ◇日本一の健康長寿県構想の推進に向けた取組
 - ①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進
 - ②高地版地域包括ケアシステムの構築
 - ③「高地型地域共生社会」の推進
 - ④子どもたちを守り育てる環境づくり
 - ◇南海トラフ地震対策の推進
 - ◇その他
 - 新型コロナウイルス感染症への対応等について

議事（意見交換等）

- (1)日本一の健康長寿県構想第4期Ver4の概要説明
事務局説明

・A委員

子育てしやすい地域づくりに「ネウボラ」とあるが、何の意味か。

・事務局

「ネウボラ」とは、フィンランドで始まった取組で、妊娠期から出産、子育てまでの一連の子ども家族全体を対象とする支援であり、高知型ネウボラの取組を数年前から取り組んでいる。

- (2)中央西福祉保健所令和5年度の重点的な取組

- ◇日本一の健康長寿県構想の推進に向けた取組
 - ①健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進
事務局説明

・B 委員 [子どもへの取組、働き盛り(ポピュレーションアプローチ)について]報告

私たちヘルスメイトは小学校に出向き、子どもたちに「朝食を摂りましょう」と県からの委託を兼ねて、食育講座を行っている。昨年度は中央西管内の小中学校で 20 回、429 名を対象に実施した。食育イベントでは、量販店、特定健診等の会場を利用し、減塩のリーフレット等を配布しながら7回実施した。

中央西の事業では、「うす味・もち味・ほんとうの味」啓発事業として、特定健診の会場、子ども食堂、量販店などに出向き、昨年度は 44 回、2,997 名に啓発を行った。コロナ禍のなか、それぞ

れ苦労しながら工夫して、できる範囲で啓発に取り組んでいる。

令和5年度は、中央西の事業で事業所訪問を計画している。新型コロナウイルス感染症の流行のため、令和4年度は2か所のみしか行くことができなかったが、やはり若い世代に子どもの時からの食の大切さを啓発していきたい。学校訪問も殆どが受け入れてくれるようになった。

今日は、食育講座で学校に行き、今回は一緒に食事も作った。普段、朝食を食べていない子どもがいる学校もあるので、今年度は朝食を摂れていない子どものいる学校への取組強化を行う。中央西管内でも1か所からアンケートをとり、親も一緒に取り組む予定としている。

②高知版地域包括ケアシステムの構築

事務局説明

・C 委員 [事務局の説明を受けて]報告

お話しがあった「住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる地域包括ケアシステムの構築を目指して」という取組をされているとのことで、私の立場から感じたことを述べる。

コロナの時期は介護業界もなかなか大変であった。なんとか収束できて良かったが、今皆さんがご存じのとおり、介護業界はサービスが続けていけるのだろうかというような現象が起きている。今日お話しがあったようにヘルパーが不足しており、越知町でも1か所の事業所が廃止となるお話を聞いている。昔は利用者の生活リズムに合わせて、より効率的に利用者が希望する時間にヘルパーが入るということから始まったが、今はヘルパーが訪問できる時間に行くようになっている。人材確保ができない状況で、どこかの事業所もなかなか新しい人が来ない。

ヘルパー不足に続いてよく出る話がケアマネ不足である。土佐清水市や室戸市の方では、セルフプランがケアマネ難民のために存在し始めている。中央西圏域もケアマネの平均年齢が50代で、私たちの年代が退職すると後が続かない。近い将来ケアマネ難民が益々出てくると思われる。

人生100年時代を人類が初めて迎えるにあたって、高知県は世界に先駆けてお一人様社会の道を作らなければならない地域となると思うが、現実には本当に厳しい。制度はあってもサービスはないということが近い将来起こる雰囲気を感じている。内田脳神経外科のピアハウス高知は大手の事業所だが、人材不足でショートステイを休止するという案内が届いた。

介護業界の人材不足は深刻なので、私たち介護業界の事業所は、社会資源を守る目線が大事だと感じながら日々仕事をしている。自分達が社会資源として生き残っていけるように、自分達も動いていかなければならないし、社会に発信しなければならない。

今ある環境の人材で多くの人を支えられるような効率化と自分達の後が続くように後世を作ることが大事なことになってきている。特に、サービスのない山間部は深刻だと思いながら仕事をしている。

・D 委員

住民主体のフレイル予防活動に取り組まれているが、20年前位に高知市で「いきいき百歳体操」ができて、中山間に広がったと思うが、高知市に話を聞くと、今は高知市でも次第に縮小してきている。また新しいフレイルの取組を始めると今までの地域の取組への影響があるのではない

かと思うが、どのように考えるか。

・事務局

フレイルは高知県が推奨する形で、特に力を入れ始めたのが令和元年で、東京大学で発明されたフレイルチェックを高知県が進めていくという形で、各市町村にフレイル活動に取り組んでいただけるように進めてきた。そのような中、仁淀川町が特にこの取組に賛同したため、保健所は強力に支援を進め今に至っている。その結果、フレイルサポーターは100人以上養成できている状態です。

他の市町村でのフレイル予防は、いきいき百歳体操、るんるん若ガエル体操等、色々な形での取組がある。その中にフレイルチェックのできるイレブンチェックを合間に取り入れることなどを考えている市町村もある。各市町村が同じ形でのフレイル予防ではなく、それぞれの地域のこれまでの取組を活かしつつ地域に合った形での取組が求められていくものだと思っている。

・E 委員

仁淀川町で行われているフレイル事業に、私も2回程参加したことがあり、認知症対策も仁淀川町で取り組まれている。また、土佐市でフォーラムも行われるなど、各地区でフレイル限定でない認知症も含めた取り組みを保健所が中心になって行っている。

フレイルチェックをする時に、仁淀川町ではシートにシールを貼ってフレイルチェックを行っていたが、それは、そういったアナログ方式でなければ難しい方が多いからだということである。

ただ、話があったように、アプリを導入し SNS 管理で統計を取っていく方向も効率的でいいことだと思う。

歯科医師会では、オーラルフレイル対策に取り組んでいるが、口から食事を摂るようにして、栄養状態が良くなればフレイルも良くなると考えていただいて、オーラルフレイルにこだわらず、フレイル予防として、県下の中でも進んでいる仁淀川町の取組を基盤に、各市町村に広めていく形をとっていただくといいと思う。

・事務局

仁淀川町では、その後 NPO が立ち上がり、フレイルサポーターは既に126名ほど養成されたと聞いている。これまで各市町村の集いの場で様々な住民主体の取り組みが行われているので、その取組の中にフレイル予防活動を念頭に入れた地域独自の取組が広がればと思っている。

③「高知型地域共生社会」の推進

事務局説明

・F 委員 [佐川町のあったかふれあいセンターの取組について]報告

佐川町の地域福祉において、従来より長年、社会福祉協議会が地域の皆さんと一緒に精力的に地域づくりに取り組んできた長い歴史がある。その成果として、佐川町は地域づくりの基盤ができているという強みがある。そのうえで地域福祉における住民組織づくり、住民活動拠点づくり、そして現行の第3次佐川町地域福祉アクションプランでは、支え合いの仕組みづくりを目指し、推進体制のもと取り組んでいる。

その中心となるのが、社会福祉協議会と各地域で活動を継続してきた各地区部会となっている。地区部会が組織化され、現在のあったかふれあいセンター事業を委託している団体となっている。町の地域福祉の考え方として、町内の身近な圏域を5圏域として、各圏域に1つのあったかふれあいセンター事業を段階的に実施することができた。特徴として、あったかふれあいセンターの委託先は、県下では社会福祉協議会が多いが、当町では5か所のあったかふれあいセンターのうち、4か所が集落活動センターの指定管理をしている団体に委託しており、地域活動やイベントを通じた集落活動センターとの連携強化が図れている。あったかふれあいセンター5か所の委託先は、2か所がNPO法人、1か所が一般社団法人、2か所が任意団体となっている。中山間地域対策の中で、中心部である佐川地区のみが集落活動センターが無かったが、令和4年度から地域福祉分野での集落支援員を雇用し、あったかふれあいセンター事業と連携しながら運営を始めている。

事業内容としては、ほぼ県の要綱に沿って実施しているが、介護認定を受けている利用者が増えているので、地域の介護支援専門員とあったかふれあいセンター職員との情報交換会の開催であったり、介護保険の生活支援コーディネーターと連携して、地域の支え合いの仕組みづくりに向けて、「お助け大作戦」と称するイベントを各地区4か所で社会福祉協議会や役場と協働して実施している。年々利用者が増加しており、集う場所が狭くなってきたため、3か所の増築を行った。

佐川地区は町の人口の半分を占め対象者が多い反面、場所が手狭であるため運営を工夫し利用時間を分けたり、サテライトを増やしたりということでソフト面を工夫しながら運営している。

また、あったかふれあいセンターへの視察も多く、学生の実習を受け入れたりしている。

佐川町は元々地域で活動をしていた団体に、あったかふれあいセンター事業を委託することで、地域づくりのあるベースの上に小地域の拠点としての役割を果たしてくれている。

・D 委員

あったかふれあいセンターは高知県独自のものだとは認識しているが、利用者の対象はどうか、また、予算はどういった形でやっているのか。

あったかふれあいセンターのこの仕組みは今後も続けられるのか。人口がこれだけ減ると大変だと思うが。

・事務局

あったかふれあいセンターは子どもから高齢者まで、年齢や障害の有無にかかわらず、小規模でありながら必要なサービスが提供でき、ふれ合うことのできる地域福祉の拠点とされている。子どもや障害者の利用もあるが、高齢者の利用が多い。幅広い利用がされるよう、イベントの実施等、工夫した取組が行われている。

現在の県の補助金は2分の1で、市町村の負担も大きい。平成21年からあったかふれあいセンターを開始した際も、どのように取組を広げていくかが課題となっており、県の目指す方向と違うということでやめるところも出た。しかし、現在は地域に必要なあったかふれあいセンターとなっていることから、持続のためには、地域が主体となり議論を進めなければならないと思っている。

④子どもたちを守り育てる環境づくり

事務局説明

・G 委員 [発達が気になる子どもと家族を支える地域づくりの推進について]報告

健康づくり課、子育て支援課、子ども家庭支援センター、保育園、幼稚園、地域子育て支援センター、小学校と、妊娠期から小学校に上がるまでの切れ目のない支援に取り組んでいる。母子手帳交付、両親学級、妊娠中に保健師が全件面談、新生児全件訪問、保育園での関わり、地域子育て支援センターと連携している。

土佐市は全員保育が市の施策であり、6か月から全員保育園に入園できる。検診は、4ヶ月、10ヶ月、1歳6ヶ月、3歳の4回を実施。

また4ヶ月健診以降の健診では、発達がゆっくりの子どもの支援のため、高知リハビリテーション専門職大学に関わってもらい、運動に特化した支援の形をとっている。母子保健コーディネーターだけでなく、地区担当制による地区担当の保健師とともに子どもに連携して関わっている。

1歳6か月児健診、3歳児健診には、「とさっちクラブ」に来てもらい、発達の観察を行っている。子どもの発達の遅れを認めながらも保護者もいるので、保育園に出向きペアレントプログラムの活動も行っている。「のびのび相談」では、発達がゆっくりな子どもを対象に「とさっちクラブ」に発達の観察をしてもらい、必要により福祉事務所と連携しサービス利用に繋いでいる。前任の母子保健コーディネーターが、不登校、肥満児の分析をしたところ、グレーゾーンで支援に繋がらなかったパターンと、親にメンタルヘルスの課題のあることが非常に影響していることが分かった。

小学校に上がると、教育委員会の分野になるのでこちらの支援が難しいが、今年度は1つのモデル校を作って、支援が入らなかった子どもの保育園の時の情報等を学校と共有しながら、1学期に支援会を行ってその後の対応をしていくこととしている。肥満については、3校をモデル校に食事調査を実施し、子育て支援課、小学校と連携し支援を行っている。

◇南海トラフ地震対策の推進

事務局説明

・H 委員 [災害医療対策に係る取組について]報告

令和3・4年度に災害時医療救護訓練に参加した。救護病院の北島病院も参加し情報伝達訓練を行った。令和3年度はトリアージ訓練も行った。令和5年度も同じような訓練があると聞いているので参加したいと考えている。

第3期地域福祉活動計画では、地域での災害対策に取り組んでおり、地域に出向き防災訓練を行いたいと考えている。自主防災組織が活動できるよう頑張りたい。

・D 委員

医療機関は休診の日は人員が揃わない。保健医療調整支部も同様に休日に発災した場合、職員が参集できるのか、そのこと取組も進めてほしい。土佐市在住の医師が少ないので、自分自身は土佐市民病院で頑張らないといけないと思っている。

・事務局

確かに、町外から勤務している職員が多いので、休日夜間の対応が課題となるが、保健医療調整支部が立ち上がった際は、その場にいる職員の誰もが活動できるようアクションカードを作成しており、本カードによる訓練を実施している。

年度が替わると人事異動でメンバーも替わるので、引き続き訓練、研修を重ねていきたいと思っている。

◇その他

新型コロナウイルス感染症への対応等について
事務局説明